

平成15年 3月期

中間決算短信（連結）

平成14年11月20日

上場会社名 株式会社ソトー
 コード番号 3571
 (URL http://www.sotoh.co.jp)

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伴野 良樹
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 馬淵 嘉明
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL(0586)45 - 1121

1. 14年 9月中間期の連結業績（平成14年 4月1日～平成14年 9月30日）

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,184	2.0	755	5.0	912	1.4
13年9月中間期	5,293	3.7	719	20.3	925	28.1
14年3月期	9,922		1,031		1,302	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	805	63.0	53.16	-
13年9月中間期	494	249.9	32.73	-
14年3月期	667		44.20	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期15,154,547株 13年9月中間期15,102,724株 14年3月期15,102,480株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	32,907	24,299	73.8	1,603.55
13年9月中間期	33,170	23,928	72.1	1,584.35
14年3月期	32,825	23,666	72.1	1,567.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期15,153,382株 13年9月中間期15,102,877株 14年3月期15,100,350株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	923	100	120	3,546
13年9月中間期	1,226	2,041	90	1,960
14年3月期	3,077	3,124	175	2,644

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想（平成14年 4月1日～平成15年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,500	1,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円99銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

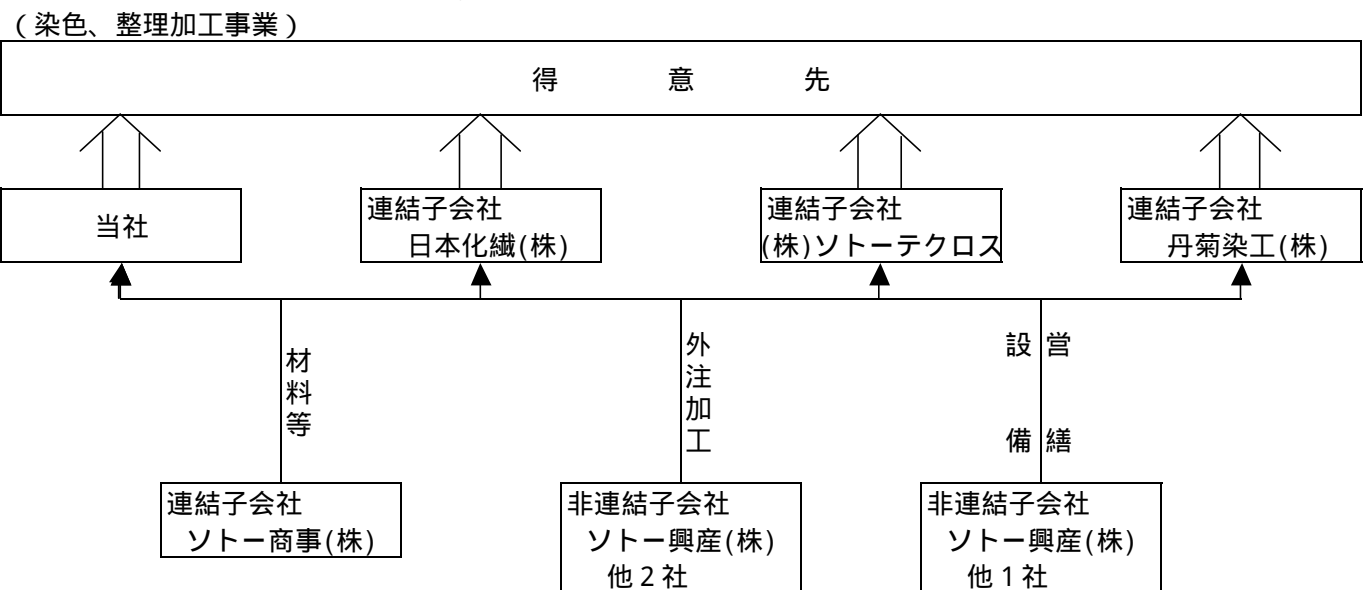
染色、整理加工事業

当社及び連結子会社3社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社が工場跡地等の有効利用を目的とし、また持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(不動産賃貸事業)

当 社
 連結子会社
 関東整染(株)
 非連結子会社
 カンセン商事(株)
 持分法非適用関連会社
 (株)東海羊毛会館

(注) 連結子会社の丹菊染工株式会社は平成14年10月31日付で工場を閉鎖いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争激化に対処し、コスト競争力の向上や市場ニーズに応える設備投資、研究開発投資及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の確保を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、当社の株価水準、投資単位の引下げによる費用効果等を勘案し、慎重に対処してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と課題

繊維業界をとりまく厳しい市場環境のなかで堅実経営を維持するため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案してまいります。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進してまいります。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行ってまいります。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は経営環境の厳しい変化に対応して行くため、取締役会を経営方針の意思決定機関及び業務監督機関として位置づけ、月1回開催するとともに、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、より迅速に重要事項を審議決定しております。

また、グループの経営執行につきましても、各社より毎月報告を受け意思決定を行っております。

当社は、従来より社外取締役を選任しております。

監査役は、常時取締役会のほか重要な会議にも出席して、取締役の業務執行を監査し、活発な意見交換を行っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの充実を期しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出による下支え効果はありましたものの、内需は深刻なデフレが企業収益を圧迫し、銀行の不良債権の増加と株価の下落を招き金融不安が懸念されるなど景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、海外からの製品輸入の増加で供給過多の状況に加え、景気低迷による消費マインドの冷え込みで衣料需要は低迷し、業界をとりまく環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のなかで、当社グループは多様化するニーズに加え価値と価格の両面を重視する顧客の要請に応えるべく、加工技術開発の強化並びに諸体制の整備を図りながら受注の確保に努めるとともに、コストの低減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は5億1千4百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は9億1千2百万円（前年同期比1.4%減）となりました。中間純利益は厚生年金基金の代行部分返上による特別利益9億9千3百万円を計上し、一方、連結子会社である丹菊染工株式会社の工場閉鎖決定に伴う特別損失5億2千万円を計上したことにより、8億5百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

当中間期の事業別概況につきましては次のとおりであります。

染色、整理加工事業は、梳毛織物が前年同期比1.7%増となりましたが、編物が前年同期比7.2%減となったこと等により、売上高は4億9千3百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は売上原価の改善により6億2千万円（前年同期比5.6%増）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高2億5千4百万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ圧力が依然として根強いうえ、不良債権処理問題やアメリカ経済の先行きに不透明感が強まるなど懸念材料も多く、日本経済をとりまく環境は依然として厳しいものと予想されます。

当業界にありましても、末端衣料消費は相変わらず低迷する状況のなかで、限られた市場を巡る受注競争が益々激化し、各業種とも生き残りをかけた企業間競争は一層熾烈になるものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢を直視して引き続き質重視の経営を推進することを基本に、魅力ある加工技術の開発および品質管理体制の強化を図り、あわせてコスト削減にも今まで以上に努力を傾注するなど、経営全般にわたり効率化を強力に推し進めてまいり所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高95億円（前年同期比4.3%減）、経常利益13億円（前年同期比0.2%減）、当期純利益10億円（前年同期比49.8%増）を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億8千1百万円を計上したこと等により9億2千3百万円の増加（前年同期は12億2千6百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により1億円の増加（前年同期は20億4千1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1億2千万円の減少（前年同期は9千万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ9億2百万円増加し、35億4千6百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	850,495		998,483		616,406	
2. 受取手形及び売掛金	3,901,651		2,333,312		2,592,879	
3. 有価証券	1,327,692		4,103,007		2,601,121	
4. たな卸資産	279,122		238,255		219,027	
5. 繰延税金資産	326,498		356,383		341,800	
6. その他	68,113		121,630		33,172	
7. 貸倒引当金	11,909		12,393		10,642	
流動資産合計	6,741,665	20.3	8,138,680	24.7	6,393,765	19.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,415,901		3,185,149		3,278,439	
2. 機械装置及び運搬具	954,350		852,178		874,514	
3. 土地	912,391		912,391		912,391	
4. その他	49,407		41,139		127,301	
有形固定資産合計	5,332,051	16.1	4,990,858	15.2	5,192,647	15.8
(2) 無形固定資産	8,556	0.0	8,796	0.0	8,556	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	20,084,462		18,444,130		19,922,771	
2. 長期貸付金	26,383		23,250		23,250	
3. 繰延税金資産	587,747		710,258		879,384	
4. その他	398,060		599,958		413,228	
5. 貸倒引当金	8,400		8,400		8,400	
投資その他の資産合計	21,088,253	63.6	19,769,197	60.1	21,230,233	64.7
固定資産合計	26,428,861	79.7	24,768,852	75.3	26,431,437	80.5
資産合計	33,170,526	100.0	32,907,532	100.0	32,825,203	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	319,114		273,985		207,983	
2. 未払法人税等	396,358		382,496		477,246	
3. 未払費用	366,317		358,749		318,269	
4. 工場閉鎖損失引当金	-		520,000		-	
5. その他	485,914		462,385		480,124	
流動負債合計	1,567,704	4.8	1,997,616	6.1	1,483,623	4.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	2,388,872		1,348,784		2,356,183	
2. 役員退職慰労引当金	324,363		328,089		347,131	
3. 預り保証金	3,176,661		3,186,942		3,176,661	
4. 繰延税金負債	288,276		266,165		282,863	
固定負債合計	6,178,174	18.6	5,129,981	15.6	6,162,840	18.8
負債合計	7,745,878	23.4	7,127,597	21.7	7,646,463	23.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,496,365	4.5	1,480,781	4.5	1,512,146	4.6
(資本の部)						
資本金	3,124,199	9.4	-	-	3,124,199	9.5
資本準備金	2,744,053	8.3	-	-	2,744,053	8.4
連結剰余金	17,295,628	52.1	-	-	17,385,818	52.9
その他有価証券評価差額金	798,090	2.4	-	-	447,453	1.4
	23,961,971	72.2	-	-	23,701,525	72.2
自己株式	70	0.0	-	-	1,313	0.0
子会社の所有する親会社株式	33,619	0.1	-	-	33,619	0.1
資本合計	23,928,282	72.1	-	-	23,666,592	72.1
負債・少数株主持分及び資本合計	33,170,526	100.0	-	-	32,825,203	100.0
資本金			3,124,199	9.5		
資本剰余金			2,744,053	8.3		
利益剰余金			18,054,672	54.8		
その他有価証券評価差額金			386,180	1.2		
自己株式			9,953	0.0		
資本合計			24,299,153	73.8		
負債・少数株主持分及び資本合計			32,907,532	100.0		

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,293,012	100.0	5,184,772	100.0	9,922,792	100.0
売 上 原 価	4,245,390	80.2	4,100,101	79.1	8,253,029	83.2
売 上 総 利 益	1,047,622	19.8	1,084,671	20.9	1,669,763	16.8
販売費及び一般管理費	327,772	6.2	328,709	6.3	638,496	6.4
営 業 利 益	719,849	13.6	755,962	14.6	1,031,266	10.4
営 業 外 収 益	219,392	4.2	184,419	3.5	455,138	4.6
1. 受 取 利 息	164,513		142,521		362,207	
2. 受 取 配 当 金	22,746		23,584		27,820	
3. 仕 入 割 引	9,077		6,885		16,614	
4. 有 価 証 券 売 却 益	14,112		-		23,851	
5. そ の 他	8,942		11,427		24,645	
営 業 外 費 用	13,619	0.3	27,808	0.5	184,316	1.9
1. 支 払 利 息	267		249		385	
2. 売 上 割 引	10,253		20,655		29,869	
3. 有 価 証 券 売 却 損	2,170		-		151,830	
4. そ の 他	928		6,903		2,231	
経 常 利 益	925,621	17.5	912,573	17.6	1,302,088	13.1
特 別 利 益	-	-	993,171	19.1	596	0.0
1. 厚生年金基金代行部分返上益	-		993,171		-	
2. 貸倒引当金戻入益	-		-		596	
特 別 損 失	37,437	0.7	523,767	10.1	88,355	0.9
1. 固 定 資 産 処 分 損	22,242		3,767		26,583	
2. 投資有価証券評価損	15,194		-		61,771	
3. 工場閉鎖損失引当金繰入額	-		520,000		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	888,184	16.8	1,381,976	26.6	1,214,329	12.2
法人税、住民税及び事業税	405,465	7.7	388,314	7.5	607,430	6.1
法人税等調整額	45,573	0.8	182,176	3.5	109,037	1.1
少数株主利益	33,986	0.6	5,845	0.1	48,374	0.5
中間(当期)純利益	494,306	9.3	805,640	15.5	667,562	6.7

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期 別	前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		16,904,752	-	16,904,752
連結剰余金減少高		103,431	-	186,496
1.配 当 金		83,064	-	166,129
2.役 員 賞 与		20,366	-	20,366
中間(当期)純利益		494,306	-	667,562
連結剰余金中間期末(期末)残高		17,295,628	-	17,385,818
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			2,744,053	
資本準備金期首残高			2,744,053	
資本剰余金中間期末残高			2,744,053	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			17,385,818	
連結剰余金期首残高			17,385,818	
利益剰余金増加高			805,640	
中間純利益			805,640	
利益剰余金減少高			136,786	
1.配 当 金			113,252	
2.役 員 賞 与			23,533	
利益剰余金中間期末残高			18,054,672	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		888,184	1,381,976	1,214,329
2. 減 価 償 却 費		295,011	254,641	591,601
3. 貸倒引当金の増減額		1,171	1,751	2,438
4. 工場閉鎖損失引当金の増加額		-	520,000	-
5. 退職給付引当金の減少額		38,690	14,228	71,379
6. 役員退職慰労引当金の増減額		3,818	19,042	26,586
7. 受取利息及び受取配当金		187,259	166,106	390,027
8. 支 払 利 息		267	249	385
9. 有形固定資産処分損		14,755	3,767	18,656
10. 有価証券売却損益		11,941	-	127,979
11. 投資有価証券評価損		15,194	-	61,771
12. 厚生年金基金代行部分返上益		-	993,171	-
13. 売上債権の増減額		321,252	259,566	987,519
14. たな卸資産の増減額		50,633	19,228	9,461
15. 仕入債務の増減額		83,372	66,001	27,759
16. 未払費用の増加額		58,052	40,479	10,004
17. 未払消費税等の増減額		66,396	5,688	57,534
18. 役員賞与の支払額		20,366	23,533	20,366
19. そ の 他		42,629	44,225	14,125
小 計		836,367	1,243,211	2,607,984
20. 利息及び配当金の受取額		183,834	163,872	384,821
21. 利息の支払額		267	249	385
22. 法人税等の支払額又は還付額		206,564	483,064	85,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,226,498	923,768	3,077,908
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額		217,900	390,000	273,300
2. 有価証券の取得による支出		-	202,921	29,856
3. 有価証券の売却による収入		-	29,856	40,580
4. 有形固定資産の取得による支出		151,152	118,592	252,942
5. 有形固定資産の売却による収入		-	2,613	-
6. 投資有価証券の取得による支出		4,180,737	3,917,904	9,869,153
7. 投資有価証券の売却による収入		2,062,491	4,674,107	6,714,583
8. そ の 他		10,133	22,903	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,041,364	100,061	3,124,763
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		83,064	113,252	166,129
2. 少数株主への配当金の支払額		8,071	5,656	8,071
3. そ の 他		163	2,083	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,971	120,992	175,237
現金及び現金同等物の増減額		905,838	902,837	222,092
現金及び現金同等物の期首残高		2,866,211	2,644,118	2,866,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,960,372	3,546,955	2,644,118

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、丹菊染工(株)、関東整染(株)、ソトー商事(株)
非連結子会社 5社

非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う中間純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う中間純利益が、連結会社の持分に見合う中間純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、当社及び連結子会社4社は定率法を、また連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

丹菊染工(株)の工場閉鎖決定に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は、2,877,381千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間期において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間期6,555千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期においては「自己株式」に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

当中間期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、前中間期に係る中間連結財務諸表及び前期に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間期の1株当たり中間純利益は53円36銭、1株当たり純資産額は1,607円74銭であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,221,273 千円	18,599,486 千円	18,451,500 千円
2.偶発債務			
受取手形割引高	558,164 千円	439,226 千円	412,052 千円
3.担保資産	2,067,332 千円	1,892,891 千円	1,981,678 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,176,661 千円	3,176,661 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	850,495 千円	998,483 千円	616,406 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178,400 千円	313,000 千円	123,000 千円
追加型公社債投資信託等	1,288,276 千円	2,861,472 千円	2,150,711 千円
現金及び現金同等物	<u>1,960,372 千円</u>	<u>3,546,955 千円</u>	<u>2,644,118 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
取得価額相当額	218,996 千円	64,710 千円	64,710 千円
減価償却累計額相当額	172,338 千円	45,869 千円	39,398 千円
中間期末(期末)残高相当額	46,658 千円	18,841 千円	25,312 千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	27,817 千円	12,942 千円	12,942 千円
1 年 超	18,841 千円	5,899 千円	12,370 千円
合 計	<u>46,658 千円</u>	<u>18,841 千円</u>	<u>25,312 千円</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,617 千円	6,471 千円	45,963 千円
減価償却費相当額	24,617 千円	6,471 千円	45,963 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	502,291 千円	502,291 千円	502,291 千円
1 年 超	1,235,474 千円	733,183 千円	984,328 千円
合 計	<u>1,737,765 千円</u>	<u>1,235,474 千円</u>	<u>1,486,619 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,043,296	249,716	5,293,012	-	5,293,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,043,296	249,716	5,293,012	-	5,293,012
営業費用	4,456,014	117,149	4,573,163	-	4,573,163
営業利益	587,281	132,567	719,849	-	719,849

当中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,930,627	254,145	5,184,772	-	5,184,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,930,627	254,145	5,184,772	-	5,184,772
営業費用	4,310,263	118,546	4,428,810	-	4,428,810
営業利益	620,363	135,598	755,962	-	755,962

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又 は社連	結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,421,930	500,862	9,922,792	-	9,922,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,421,930	500,862	9,922,792	-	9,922,792
営業費用	8,657,779	233,747	8,891,526	-	8,891,526
営業利益	764,150	267,115	1,031,266	-	1,031,266

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,536,135	3,121,311	1,585,175	1,719,852	2,601,076	881,223	1,488,377	2,530,525	1,042,148
(2) 債 券									
社 債	1,217,012	1,245,221	28,208	3,215,926	3,220,359	4,433	2,283,316	2,283,751	435
そ の 他	5,498,757	5,563,358	64,601	8,697,951	8,723,751	25,799	5,883,960	5,840,051	43,909
(3) そ の 他	10,289,583	10,083,834	205,748	5,216,792	5,030,826	185,966	9,537,766	9,377,271	160,495
計	18,541,489	20,013,726	1,472,237	18,850,523	19,576,013	725,489	19,193,420	20,031,599	838,178

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

(単位 千円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額	中 間 連 結 貸借対照表計上額	連 結 貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,954	55,454	287,384
追加型公社債投資信託	1,288,276	2,861,472	1,650,834
コマーシャルペーパー	-	-	499,876
合 計	1,344,231	2,916,926	2,438,095

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

売上数量明細表

期 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米	%
梳毛織物	5,972	24.5	6,058	25.5	10,145	21.6
紡毛織物	3,284	13.5	3,405	14.3	5,444	11.6
複合繊維織物	8,239	33.9	7,994	33.6	18,476	39.4
編物	6,847	28.1	6,340	26.6	12,842	27.4
合 計	24,344	100.0	23,798	100.0	46,909	100.0

売上高明細表

期 別 区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円	%
梳毛織物	1,085,506	20.5	1,104,190	21.3	1,886,129	19.0
紡毛織物	944,844	17.9	956,412	18.5	1,550,341	15.6
複合繊維織物	1,430,144	27.0	1,401,380	27.0	3,193,925	32.2
編物	1,582,800	29.9	1,468,644	28.3	2,791,533	28.2
小 計	5,043,296	95.3	4,930,627	95.1	9,421,930	95.0
不動産賃貸事業	249,716	4.7	254,145	4.9	500,862	5.0
合 計	5,293,012	100.0	5,184,772	100.0	9,922,792	100.0